

[講演会抄録]

2009年度連続研究講座：グローバリゼーションが変える？ “世界像”

第5回「グローバリゼーションと人口移動・移民・難民」

2009年11月19日

滝澤 三郎（本学国際社会学部教授）

今日はグローバリゼーションのもとでの難民問題、移民問題、さらには「人の移動」一般についてお話したいと思います。

実は私、明日に長野県の僕が出た田舎の中学校で話をするようになっていました。ところがその講演会がキャンセルになった。理由は新型インフルエンザです。メキシコのどこか山の中の村で始まった新型インフルエンザが、半年後に日本の長野県の中学校を閉鎖してしまっただ。これは「グローバリゼーション」の一例です。

私とその中学を卒業したのが1960年、今から50数年前ですが、当時その中学校の生徒数が600人。その中学校の生徒数は今は70人です。生徒数がほぼ10分の1に減ってしまった。日本全体でも人口が減っています。「人口減」が二つ目のキーワードです。

また私は留学と国連勤務で30年ほど外国で暮らしました。1年以上自分の国を離れて働いたり勉強したりしている人を「移民」と呼びますから、私は移民だったんです。「移民」が3つ目のキーワードです。

最後に、私は国連難民高等弁務官事務所と、国連パレスチナ難民救済事業機関という2つの国連機関で13年間にわたって難民支援をして

きました。「難民」がもう一つのキーワードです。

というわけで今日のテーマの「グローバルゼーション、人口移動、移民、難民」は何らかの形で全部私の人生に関わっています。

図3は世界の人口の推移です。世界の人口はずっと緩やかに増えてきましたが、過去数十年はまさに人口爆発という感じです。私が生まれたころの世界人口は25億人、今は68億人ですから60年で2.7倍になっています。2050年、皆さんが僕と同じくらいになることには90億人になるといわれています。人口の増え方には差があって、中国やインドなどのアジア諸国やアフリカの国では人口が増える一方で、日本や欧州では人口が減り始めています。

人口が増える中で「人の移動」も活発になっています。図4は国連開発計画の「2009年人間開発報告書」からですが、世界の人口68億人のうち、自分の故郷や祖国を離れて生活している人が10億人近くいます。つまり7人に1人が移動しています。うち国内で移住する人が約7億人です。中国の西部の貧しい地方から上海など沿岸部の都会に多くの国内移民が出ています。さらに、リスクはあるけれど外国に出てひと旗あげたいと考える「国際移民」が約2億1千万人、世界人口の3%ほどいます。そのうち60%は先進国から先進国への、たとえば日本からアメリカへの留学のような移動、またはマレーシアからタイのように途上国間での移動です。途上国から先進国への移動は37%。移民というと何となく貧しい南の国から豊かな北の国へというイメージがありますが、必ずしもそうではないのですね。最後に先進国から途上国へ行く人は3%です。現在、移民受け入れがいちばん多いのはヨーロッパ諸国で総計6100万人。アメリカが4200万人。アジアも多くて5300万人います。

図6は、国際移住の規模を示しています。1965年には32億人の世界

の人口のうちの7500万人、2.3%が移民でした。国際移民は1975年には8400万人、1985年には1億人、2000年には1.75億人。現在は世界68億人の人口のうちの約3%の2億人が国際移民です。予想では2050年には世界人口90億人のうち国際移民が2.3億人と推定されています。常に2%から3%の人が国際移民になるということが見えてきますね。

図7から、人の移動の大部分はそれぞれの地域の内部で起こることがわかります。ヨーロッパ地域内で移動する人々は3100万人、アジアの地域内移動は3500万人、アフリカ地域内移動は1300万人です。地域間での移動をみると、北アメリカへの流れが非常に強く、各地域からアメリカやカナダに人が行きます。両国の吸引力は非常に強く、したがって人口も増えています。

図8は移民の「光と影」です。移民というのは一般にネガティブなイメージで見られますが、2009年人間開発報告書は、移民というのは皆にとって良いことなのだ、と述べています。まず、移民の本国送金の総額は2000億ないし2500億ドルで、現在のODA政府開発援助の倍以上のお金が発展途上国に送られて国の開発を助けています。移民自身も利益を受ける。例えば一番貧しい国の人々がアメリカに行くとすると、所得が15倍に、就学率が2倍に、子供の死亡率は16分の1になります。

受け入れ国のメリットには、まず労働力不足を補う面がある。「移民は受け入れ国で雇用を奪う」という見方は正しくない、と2009年人間開発報告書は述べています。むしろ新たなビジネスへの投資を増やして経済を活性化する、多様性を導入することで、社会的多様性、イノベーションを促進するというのです。インドの移民がアメリカでIT産業で活躍しているのがその典型です。

国際移住にはもちろん「影」、ネガティブな部分があります。たとえば出身国からの「頭脳流出」。お医者さんや看護婦になったら欧米に行ってしまう、ということがよくあります。このためアフリカの国によっては全国で医師が数十人といったところもあります。また、移住した国の生活になじめない、または受け入れ国の市民が受け入れない、といった「受け入れ社会との共生」の問題があります。外国人が少しずつ増えている日本でも、いかに「多文化共生」を果たすかが課題になっています。

もっと難しいのが、紛争や迫害を逃れて故郷を離れる「国内避難民」や、外国に逃げる「難民」をいかに保護するかという問題です。これについては後で触れます。さらに、人身取引の被害もある。ブローカーが田舎に行って中学を出たくらい女の子に「日本に行けばお金が儲かるよ」、などと騙す。本人は日本に行って働いてお母さんを楽にしようと思ってくるのだけれど、来てみるとパスポートを取り上げられて、性的産業に従事させられたりする。現代版人買い、現代版奴隷です。人身取引の被害者は世界では80万人近くと推定されますが、正確な数字がない。アジアや日本でも大きな問題です。

そもそも、なぜ人は外国まで移住するのでしょうか。その理由には図9にあるように、送り出し国側の「押し出し要因」と受け入れ国側の「引き寄せ要因」があります。「押し出し要因」には、国内の政治的迫害や民族紛争があります。また世界には極度の貧困が至る所にある。新自由主義的経済政策が世界に広がって、経済的格差も広がっています。同じ国の中、国と国の間でも格差が大きくなっている。アフリカの貧しい国では2, 30年前より所得が3割も4割も減っているところがある。そこから、自分の夢をかなえるため、家族の生活を支えるため外国に

出るという人たちが増えるのです。発展途上国から、高等教育の機会を求めて欧米に渡る若者も大勢います。

さらには、開発プロジェクトによる立ち退きなどで移住を強いられる人も増えている。さらには気候変動で温暖化が進行すれば、数10年で海水面が40センチ前後上昇して、ツバルなど島国は沈んでしまう、バングラディッシュなどでは洪水が起りやすくなる、内陸部の国では砂漠化で作物を作ることができなくなる、という可能性があります。そうなると数千万人が移住を強えられるかもしれません。

受け入れ国側の「引きつけ要因」としては、先進国での少子高齢化、労働力不足があります。日本でも若い人が減って、介護の人や看護師が不足し、農業は担い手がいなくてすでに崩壊状態です。いわゆる「3K」の仕事をする人がどんどん減っている。このため産業界では労働力としての移民への期待が高まっています。同じような問題を欧州先進国が抱えています。

人の移動を促進する要因には、国境を越えた経済活動の活発化と、インターネットなどによる情報ネットワークの発達もあります。EUの中では人々はどの国でも動くことができます。貧しい国にいて、インターネットで、自分の生活とは比較できない先進国の豊かな生活を知れば、そこで働きたいと思うかもしれない。航空運賃も安くなった。先日、上海に行ってきたのですが、4泊5日航空券付きで3万5千円でした。国内旅行よりも安い。情報の移動、モノの移動、カネの移動が人の移動を加速しています。

ただし、人の国境を越えた移動は、「誰が国民なのか」という国家の在り方に影響を与えるため、多くの国で国境管理が厳しくなる傾向が

あります。特に9・11以後にその傾向が見られます。グローバリゼーションのおかげで、国境の壁には穴が空きつつありますが、人の移動に関してはそれを制御しようとする各国政府の試みが続いています。

日本の人口構成は図10のようになっています。中国は若い人が多いので、今後も人口が増えますし、スウェーデンでは人口が安定しています。日本では若い人ほど少なくなっているため、人口減が今後何十年も続きます。図11によると、日本の人口は2050年には8500万人ぐらい、つまり第二次大戦後と同じくらいになる。しかも高齢者人口が多い。誰が働いて高齢者を支えるか、増え続ける医療費や年金はどうするのか、などの問題が山ほど出てきます。皆さんは大変な時代に生まれてきた。来年の就職問題だけでなく、50年後にも厳しい現実があります。

図12は人の移動のダイナミクスについてのモデルです。下が出身国、上が受け入れ国です。7億5千万人の人々が国内移民として動いていて、国内避難民は2600万人です。2億1千万人が外国で国際移民として暮らしていて、そのうち難民は1100万人です。

このほかに、国籍を持たない、自分の属する国がない「無国籍者」が、推定で1400万人、横浜市民の2倍ぐらいいます。皆さん、日本国民であることは、当たり前で空気みたいなものですね。でも外国に行くとき心細くなって日本人であることを意識し、自分を守ってくれる旅券が有り難く見える。国籍のない人はどの国にも属しませんから、守ってくれる国もない。外国旅行どころか旅券も取得できません。

図13は国内避難民と難民の数の推移です。国内避難民の数が増える一方で難民の数は次第に減ってきている。冷戦が終わってから旧ユー

ゴスラビアなど各地で、冷戦中に抑えられていた民族対立が一挙に爆発して、武力紛争となって、国内避難民が増えたのです。彼らは外国に逃げれば難民ですが、北側の国が大量の難民が自国に来ないようにいろいろな制限措置を取り始めたため、実際には国から逃られない人が増えたのです。旧ユーゴスラビアからの難民はヨーロッパで一時200万人にも達しましたが、こんな調子で難民を引き受けていたら大変だ、ということでヨーロッパ諸国はいわば「難民の封じ込め」を始めたのです。従って国内紛争が増えたにもかかわらず難民はあまり増えずに、国内避難民が増えるということになったのです。

もう一つ難民が減っている理由は、アフガニスタンやスーダンでの大規模な紛争が終わって難民が帰国したためです。アフガン難民は、かつては600万人、国民の3分の1が難民としてパキスタンやイランに避難していましたが、今では約300万人に減りました。

図14は、国内避難民と難民の分布です。ヨーロッパに300万人、主として旧ユーゴ出身者です。アフリカは1000万人。東アフリカ、スーダン、エチオピア、コンゴに多い。意外にもアジアにも沢山います。タイにはミャンマー難民が、ネパールにはブータンからの難民がいます。難民問題はアフリカだけでなく、アジアでも深刻なのです。

図15。難民や移民は外国にいるから比較的に見えやすい。でも2600万人の国内避難民は外からは見えない。ひどい迫害や紛争、貧困があっても、国境を越えて逃げられない人々が多い。コンゴ共和国などはヨーロッパと同じサイズで鉄道もなく、国境まで行くことは難しい。もともと外国にまで行くお金がない。他方で、民主化運動の活動家などで、迫害されても逃げず、自国にとどまって活動を続ける人たちも多

いのです。忘れてはいけないのは、紛争や飢え、病気から逃げられなかった人たちです。アフリカのスーダンやコンゴ共和国で、過去30年間に1000万人近い人が紛争または飢え、病気で死んだといわれています。コンゴ東部だけでも過去10年で540万人もの人々が死んだ。死んでしまった人たちは、それが何百万人であっても忘れられてしまいがちです。私たちが知る難民問題は「氷山の一角」なのです。

図16は、難民が故郷を捨てて逃げる時、何を考えるのかです。皆さんも留学するとき不安になりますね。言葉の問題もあるし、どうやって知らない国で生活するのか。でも皆さんは望んで留学します。難民は自分の命と安全を守るため逃げるのです。当局から呼び出しがあった、友人が逮捕された、隣の村に軍隊が来て乱暴狼藉をしている、というようなとき、逃げるべきかを決めなければならない。親や子供は連れていくのか、国境までどう逃げるか。武装勢力や警察の検問はどう避けるか。国境までたどり着いてもどうやって出国するか。難民はパスポートやビザがない場合が多く、隣国にどう入国するか、入国できても難民として認めもらえるかどうか。認められなければ長期収容や強制送還が待っている。難民と認められても言葉が不自由な中で仕事をどう見つけるか。国に残した家族は無事か、などなど、自分だけが逃げた、という後ろめたさもあって、難民は悩み続けます。

図17の写真はミャンマー東部の国内避難民の家族ですけど、こういう人たちが世界で2600万人もいる。国内避難民の状況は、おそらく日本が戦争に負けて満州開拓団の人たちが引き揚げてきたときの状況に似ています。ソ連軍が攻撃する中で、日本軍は開拓団を守らずに逃げてしまった。残された開拓団の人々のうち、8万人もが日本に向けての逃避行の中で死にました。当時はUNHCRのような人道的国際機関

はなく、誰も助けてくれなかったのです。現在でも、2600万人の国内避難民のうち、UNHCRなどの人道機関の保護を受けているのは半数で、残りは誰からも保護を受けていません。自国民を保護するのは政府の責任ですが、国によっては政府が自分の国民を保護する力がないか、またはそもそも保護するつもりがない。ソマリアでは内戦状態が続いている上、政府は弱体でほとんど機能せず、国民を保護できません。政府が国民を保護するつもりがない例では、80万人の死者が出たルワンダの虐殺があります。イラクのサダム政権も何万人ものクルド人を殺しました。スーダン政府はダルフル地方で政府系武装勢力が住民を攻撃しているのに止めようとしません。ミャンマーの政府も北東部の少数民族カレン族に対して武力攻撃を加えています。

現代の国際社会の基本原則は、それぞれの国は絶対的主権を持ち、国際社会それを尊重して、ある国の内政問題には干渉すべきではない、というものです。このため、「民族浄化」など大規模な人権侵犯があっても、外部から干渉できない、というディレンマが続いてきました。ただ、20年ほど前から、この状態はおかしいではないか、ということで、国連を中心にして「保護する責任」という考え方が出てきました。それは、国家は自国民の安全を保護する責任がある。もし、政府が自国民を保護できないか、するつもりがない時は、国際社会が代わって危険にさらされた市民を保護する責任がある、というものです。この考えは2005年の国連のサミットで承認されたのですが、無法凶な国家主権への制限が強まるという点で意味があります。何百年も守られてきた主権の絶対性、内政不干渉の絶対性が崩れ始めているのです。

図18に国内避難民がどの国にいるかが示されています。コロンビアには300万人もがいます。治安が非常に悪く、テロ攻撃や誘拐なども多い中で、国内避難民はむき出しの暴力にさらされている。UNHCRに

いたころの部下が UNHCR コロンビア代表しましたが、さまざまな集団から脅迫状が舞い込み、落ち着いて仕事や生活ができない、2年間で燃え尽きて退職してしまいました。イラクでも 2003 年の戦争の後で 250 万人もが国内避難民となって、今だ故郷に戻れない。コンゴ、ソマリア、スーダンにも多くて、総計で 2600 万人です。

難民の出身国を図 19 で見てみると、アフガニスタンから 300 万人。イラクからは 220 万人が周辺国に逃げています。破たん国家ソマリアからも 50 万人ぐらいの難民が出ている。続いてスーダン。コロンビアは難民も多数出していますね。ちなみに日本国籍を持つ難民が 185 人います。中南米にかつて日本から移住した人たちが、まだ日本国籍を持っていて、1970 年代、80 年代の政治動乱の中で隣の国などに逃げ、難民となったのでしょうか。

難民をどこの国が受け入れているかを図 20 で見ましょう。やはり隣接する国が一番多くて、パキスタンにはアフガン難民が 180 万人がいます。イランにも 100 万人ほどいます。パキスタンもイランも貧しい国ですが、それが 30 年近くも 100 万人単位でアフガン難民を受け入れています。シリアやヨルダンもイラクの難民を、ドイツは旧ユーゴスラビアからの難民を多数受け入れています。日本はこの表によると約 2000 人で、世界の 1100 万人の難民のうちのごく一部だけです。

難民問題の難しさの一つは、難民と経済移民の区別が困難なことです。国々の経済格差が大きくなって、経済移民が増え、中には不法移民もいる。欧州諸国では不法移民が政治問題化していて、1980 代からは移民受け入れの制限に動いています。しかし入国管理を厳しくすると、難民制度を悪用して入国を図ろうとする移民が出てくる。彼らを排除するため難民認定が厳格にすると、今度は本当の難民が排除され

る危険性が高まる、という悪循環が続いています。同じような現象は日本でも見られます。10年ぐらい前まで欧州諸国では毎年80万人くらいの難民申請者がいましたが、最近では30万人くらいです。これは難民が減っているというよりは、難民が欧州諸国までたどり着けないためです。出発地の空港でパスポートやビザを厳しくチェックして、密航や不正出入国を防いでいます。密出国などで逃げることの多い難民はそのため目的地までたどり着けない。「不法移民締め出し」が「難民締め出し」という結果を招く面もあるのです。

難民認定というのは非常に論争的で、日本でも法務大臣が難民認定をしないと裁判に持ち込まれることが多い。難民とは、難民条約によれば「人種、宗教、国籍、政治的意見やまたは特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいと迫害を受けるかあるいは迫害を受ける恐れがあるために他国に逃れた者」です。外国まで逃げてきた人でも、その理由が国内紛争であれば、難民として認められません。貧しさを逃れてきた人も難民ではありません。難民の典型はいわゆる政治亡命者です。冷戦時代までは共産主義国家から自由主義国家への政治亡命者はアメリカなどで歓迎されました。西側のほうが優れているとの政治的宣伝になりますからね。

ところが冷戦終結後、東側からの政治亡命者が減り、他方で南側の国から来る人々には難民と、紛争や貧困を逃げてくる人が混じるようになった。しかも、出身国には迫害と貧困と紛争が同時に存在することが多い。貧困が支配する国では乏しい資源をめぐって迫害が起こり易いし、迫害は紛争を引き起こす。紛争があると貧困がさらに深刻化する、ということで貧困・紛争・迫害の3つが互いに原因と結果になっているのです。

難民も自分が難民であることをうまく説明できない。たとえば難民

が「私は食べて行けなくなったから逃げて来ました」と言えば、難民審査官は「あなたは経済移民です」と言います。ところが「食べて行けなくなった」理由が、実は政府当局の手で住み家から追い出され、農地を接収されたためであれば、逃げてきた本当の原因は「政治的な迫害」ですよ。

そういうことを見通すのは非常に難しい。「言葉の壁」もあって、通訳を入れると難民認定における事情聴取はさらに難しくなる。

図21に移っている人はアカバ湾をソマリアからイエメンに密航船で来て死んだ女性です。彼女が移民だったのか難民だったのかわからない。ソマリアからの密航船には高い密航費用を払った難民や移民と一緒に乗っていますが、密航業者はイエメンの陸地に近づくと沿岸警備隊に捕まってしまうため、沖合で「ここからは泳いで行け」、と乗客を海に突き落としたりする。また小さな船ですから海が荒れると転覆して溺れ死にする人もでる。こうして年間1000人から2000人が死んで、イエメンの海岸にはそういう人のお墓がある。私はこれを「アカバ湾の悲劇」と呼んでいます。

難民問題のもう一つの問題は長期化していることです。図22にあるように、世界では33の難民キャンプで、600万人もの人が5年以上暮らしています。キャンプ生活の平均は17年、皆さんの年齢と同じくらいの年数を難民として暮らしています。上の写真はタイの山中のミャンマー難民キャンプです。険しい山の中で、10万人ほどの難民が20年も閉じ込められた生活をしています。下の写真はパレスチナ難民。1948年にアラブとイスラエルの間に起こった紛争で土地を追われた約80万人のパレスチナ難民は60年たった今も難民です。60年もの難民状況には耐えられない、ということで過激な運動に走る若者も出てきて、

それがさらに中東での紛争の原因にもなる。よくパレスチナ問題の核にパレスチナ難民があると言われるのはこのためです。

図23は難民問題の漫画的表現です。滝澤家で夫婦喧嘩が絶えない。巻き添えを食う子供が家の外で毛布をかぶって夜を過ごす。家の敷地内にいるので「国内避難民」状態です。

彼女が隣の山田家に助けてもらえば「難民」になります。山田家が養女にしてくれれば「定住」という形での難民問題の解決です。山田さんが薄給で生活が苦しい、というときに隣組の池田さんが家の養女にしてくれた。これが「再定住」という形の解決です。一番いいのは滝澤家で夫婦仲が良くなって、娘が帰る「自主的帰還」という解決です。この例のように、町内会にできた虐待児童の保護体制を国際的にしたのが、難民条約を中心にした難民の国際的保護体制です。

日本の難民問題ですが、図24にあるように、日本には「難民」という言葉が氾濫しています。ネットカフェ難民が5800人と公式に発表したのは厚生労働省。「年金難民」は65歳以上の人の半数です。皆さんの中にも「英語難民」がいるかな。IT難民、監査難民、結婚難民、さらに地デジ難民、お産難民、マック難民、バナナ難民、実況難民、ランチ難民となると意味がわからない。日本では困ったら人は誰でもメディアが面白おかしく「難民」と名付けます。

でも日本には本当の難民は少ない。1万1千人のインドシナ難民を除くと、日本で難民条約に基づいて難民として認められた人は過去30年で500人ぐらいしかいません。そのため日本は意図的に「難民鎖国」をしていると批判されてきました。図25は日本の過去30年間の難民受け入れの推移を示したものですが、90年代半ばまでは難民認定数は毎年1ケタでした。2004年に入管・難民認定法の改正もあって、最近、難民申請者が急に増え、難民として認められる人も増えています。2008年

は57人が難民と認められ、2009年は30人でした。毎年、数千、数万単位で難民認定する国に比べると微々たるものですが、以前よりずっと良い。また難民ではないが、人道的な理由から滞在を認められた人も2008年は360人、2009年は約500人と急増しました。最近では、合計して年間400人ないし500人くらいの難民申請者が日本で何らかの形で保護されるようになったということです。

日本に来る難民の出身国は、図26のように、ミャンマーが一番多く、そのほかバングラディッシュ、ネパール、インド、パキスタンなどアジアの国です。

ここで不思議なのが「日本にこない難民」です。お隣の中国からは毎年1万から2万人もの難民申請者が出ます。アメリカには1万人前後、フランスにも3000人前後、そのほか遠く離れたカナダとかオーストラリアで中国人が難民申請するけれど、隣国の日本には来ない。年間10人ぐらいしか来ません。同じく、毎年1万人から2万人出るロシア人難民申請者も隣国の日本には来ない。2年くらい前に北朝鮮から小舟に乗って日本までたどり着いた北朝鮮の4人家族も、日本で難民申請をせず韓国に行ってしまった。日本の隣国から日本に難民として来る人が極端に少なくミャンマーなど遠くの国からはやってくる。どうしてなのでしょう。

図28は難民申請者と難民認定者の内訳です。ミャンマーが圧倒的に多い理由は、長井さん射殺事件などでミャンマー人に対する同情心があるからでしょう。また、「ビルマの豎琴」にみられるように、日本人のミャンマー（ビルマ）への思い入れがあることも背景にあるでしょう。2年前に私がタイのミャンマー難民キャンプに行ったとき、そこに

旧日本人兵士の娘さんがいました。彼女は血統的には日本ですが、難民として暮らしていました。そういうケースはほかにもあります。そんなこともあって、ミャンマーからの申請者も多く、また認定者も多いということです。

日本の難民認定率が低い、とよく言われますが、図29にあるように、日本の認定率は約4%、つまり100人の申請者のうち約4人が難民と認められます。オランダは4.7%、スウェーデンが6.6%、イタリアが8.8%ですから、欧州諸国と比べたら日本はそんなに低いわけではありません。もちろん移民国家アメリカの40%、カナダの52%には届きませんが。

「低い難民認定率」より、図30にあるように、そもそも難民として日本に逃げてくる人が少ないのが問題です。難民にとっては、日本よりもっと逃げやすい国、受け入れてくれる国が他にいくつもある、ということでしょう。

日本は海外の人道的な難民支援には多くのお金を出しています。図31にあるように、UNHCRに対する日本の拠出金は毎年100億円に上り、アメリカやスウェーデンに次ぐ地位にあります。今度のアフガン支援でも、総額4500億円のうちのかなりの部分がUNHCRに行くでしょう。

日本は外国での難民支援に対する金は出すのですが、難民は入れない、というか来ない。図31にあるように、緒方貞子さんが2007年にしたジャパントイムズのインタビューの見出しは、「日本人には人間らしさが無い」です。こういったジャパン・バッシングの記事が時々出る。オックスフォード大学のある先生は、日本は、「金を出すからお宅の国で難民の面倒を見てくれ」と受け入れ責任を外国に転嫁し、さらに、日本にきた難民支援責任も、政府としてやらずにNGOに転嫁している、と日本の難民政策を批判しています。日本の難民政策への国際的イメ

ージはこのように良くないのです。それをうすうす感じる難民が日本に来るのを避けるのですね。

図33は難民による「ジャパン・バッシング」の理由をあげています。戦前のアジア諸国への侵略の記憶がいまだ残っていることや、日本が外国人の人権をきちんと守っていないといったイメージもある。日本政府による難民認定の結論が出るのに1年から2年かかるのに、その間働いてはいけない、という不合理な規則があるのも、難民が日本を避ける理由です。

さらに、たとえ難民として保護されても、日本語は難しいし、仕事は見つからないし、生活費も高い。難民というと白い目で見られる。地域で定住する上での政府からの支援もごく薄い。他方で、アメリカやオーストラリアでは難民の定住支援は手厚く行なわれています。皆さんだったらどこに逃げますか？

幸いに日本でも少し良い動きがあります。図34にそれを掲げました。UNCHRの提言を受けて、日本は来年からはタイのミャンマー難民を毎年30人ずつ「再定住」で受け入れる、と決めました。これはアジアで初めてで国際的に評判がいい。たとえば、韓国の新聞が「日本の再定住政策は、日本のイメージを変えるだけでなく、アジアの難民問題をアジアの国で解決するという意味で画期的だ」と褒めていました。普通韓国の新聞は日本の外交政策を批判するのが多いのですけれどね。

そのほかに少子高齢化を背景にして、移民や難民をもっと受け入れよ、という声が経済界や政界でも強まっています。民主党も難民受け入れについて前向きです。大学生の間で難民問題に関する関心が高まっているのも心強いですね。日本の「難民開国」は少しずつ進んでいるようです。

図35に移っているのは、去年の6月にアフリカのスーダンに行った

ときに会ったカティアという少女です。ウガンダの難民キャンプで生まれて育ち、紛争が終わった祖国スーダンに家族と帰ってきた。彼女の願いは、修道女になってほかの人が夢をかなえられるよう祈ること。小さい時から親を助けて働き、祖国に帰ってきたら人のためになりたい、と考える彼女は、厳しい生活を強いられてきた難民だからこそ人の痛みがわかる、人の夢の尊さがわかる、そんな難民の生き方を示しています。

図36で簡単にまとめましょう。国際的な人の移動は止まりません。であれば前向きに対処して「光」の部分を含めて「影」の部分を抑えていくべきでしょう。増え続ける国内避難民を保護する方法も大きな課題です。また移動する人々を包括的に守る国際的体制が必要です。日本については、「難民を入れてやる」のではなく、「来てもらう」という気持ちがなければ「難民ですら来ない日本」のままです。難民が来なくなるような国は、皆さんにとっても住みやすい国のはずです。

私は、団塊の世代の仲間と、「難民開国」を目指して、松本地方で難民を受け入れようという運動をしています。日本をもっと「開かれた国」、日本人も外国人も住みやすい国にしたいと思うからです。皆さんは50年後の日本をどうしたいですか？そんな問いを掲げて私の話を終わらせていただきます。